

第四次実施計画事業シート（平成29年度事務事業評価）

新規・継続	継続	主要事業	×	事業コード	3010423
-------	----	------	---	-------	---------



【継続】の場合の区分	継続
------------	----

部等名	課等名	班等名
—	農業委員会事務局	庶務班

事業(予算)名	農地調整事業							
総合計画体系	施策の大綱		第3章 みんなが活躍し、農・商・工がともに輝く活力あるまち					
	施策		施策1 魅力ある農林業の推進					
	施策の展開		(4) 農地の有効活用					
予算科目	会計	一般	款	5	項	1	目	1
関連計画・根拠法令等	農振法 農地法 農業経営基盤強化促進法							
事業期間	開始年度	開始する理由			終了予定年度	終了する理由		
	—				—			

事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	後継者・担い手不足により、遊休農地が増加傾向である。						
	対象 (誰・何を)	市内農地						
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	食料の安定供給を図るための重要な生産基盤である農地の適正かつ効率的な利用を促進するとともに、農地移動適正化あっせん事業等を活用した円滑で有効な権利移転を推進する。 市内農地の利用状況について「農地利用状況調査」を実施し、遊休農地と判断した農地については、その所有者に対し、農業上の利用の増進を図るための指導を実施する。 農地情報を提供し担い手への農地の集約・集積化を推進する。						
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> PFI <input type="checkbox"/> その他の民間活用 ( )						
	事業手法選択の理由	農地の適正かつ効率的利用の促進は農業委員会が大きな役割を担っていると考えるため。						
	協働の取組	無	協働の取組内容					

指標	単位	実績値	目標値			指標として設定する理由
		29年度	30年度	31年度	32年度	
農地利用状況調査の実施	日	3	2	2	2	遊休化農地の抑制
後期基本計画における指標	単位	実績値 26年度	目標値 32年度	指標(後期基本計画)の達成に寄与する理由		
新規就農者	人	7	60	新規就農希望者も担い手として適正な農地利用促進を図る対象者と成り得るため。		
耕作放棄地面積	ha	40.7	60以内	農地の適正かつ効率的な利用を促進し、遊休農地の抑制を図るため。		
総合戦略における指標等	単位	基準値 (年度)	目標値 31年度	区分	指標又は重要業績評価指標(KPI)の達成に寄与する理由	
新規就農者	人	7 (H26)	60 (累計)	指標	新規就農希望者も担い手として適正な農地利用促進を図る対象者と成り得るため。	
耕作放棄地面積	ha	40.7 (H26)	60以内	KPI	農地の適正かつ効率的な利用を促進し、遊休農地の抑制を図るため。	
		( )				

事業(予算)名	部等名	課等名	班等名
農地調整事業	—	農業委員会事務局	庶務班

指標	単位	29年度(第三次実施計画)		30年度		31年度			
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
第四次実施計画	農地利用状況調査の実施	日	—	—	2		2		
			—	—	—	—	—	—	
			—	—	—	—	—	—	
第三次実施計画	活動指標*	農地適正化あっせん委員会の実施	回	1	2	—	—	—	—
		農地利用状況調査の実施	日	2	3	—	—	—	—
				—	—	—	—	—	—
	成果指標*	農地適正化あっせんの成立件数	組	1	3	—	—	—	—
		遊休農地解消への指導件数	筆	10	11	—	—	—	—
				—	—	—	—	—	

\* 活動指標: 事務事業の活動量を表す指標 \* 成果指標: 達成度を表す指標

評価	平成29年度	事業効果	相当程度効果があった。
		判断理由	農地移動適正化あっせん事業等を活用したい希望があった農業者に円滑で有効な権利移転を行った。 市内の農地について「農地利用状況調査」を実施し、遊休農地と判断した農地の所有者に対し利用意向を確認するとともに、農業上の利用の増進を図るため適正利用するよう注意喚起した。
		実績値を踏まえた今後の方針	今後も継続的に事業を行っていく。
		今後の方針の理由及び今後の予定	耕作する農地規模を拡大したい、離農したい又は耕作する農地規模を縮小したいなど、農業者が農地移動適正化あっせん事業等を活用したい希望があった場合に円滑で有効な権利移転を推進する。 市内の農地について「農地利用状況調査」を実施し、遊休農地と判断した農地の所有者に対し、農業上の利用の増進を図るための指導を実施する。 農地情報を提供し、担い手への農地の集約・集積化を推進する。
	平成30年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	
	平成31年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	